平成２４年度
決算状況

人口		
人口	２２年国調	19,662 人
	１７年国調	21,230 人
	増減率	△ 7.4 %
住民基本台帳人口	２５．３．３１	18,855 人
	２４．３．３１	19,103 人
	増減率	△ 1.3 %

産業構造		
区分	２２年国調	１７年国調
第１次	685 8.5	732 8.2
第２次	1,449 18.1	1,834 20.6
第３次	5,881 73.4	6,325 71.1

面積(km²)	373.63
人口密度(人)	53

都道府県名	団体名		
24	2128	市町村類型	Ｉ－１
三重県	熊野市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,687,906	12.1	1,687,906	25.3
地方譲与税	88,532	0.6	88,532	1.3
利子割交付金	4,912	0.0	4,912	0.1
配当割交付金	3,888	0.0	3,888	0.1
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.0
地方消費税交付金	179,533	1.3	179,533	2.7
ゴルフ場利用税交付	0	–	0	–
特別地方消費税交付	0	–	0	–
自動車取得税交付金	30,963	0.2	30,963	0.5
軽油引取税交付金	0	–	0	–
地方特例交付金等	4,541	0.0	4,541	0.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	0	0.0	0	0.0
減収補てん特例交付金	0	0.0	0	0.0
地方交付税	5,455,673	39.2	4,596,480	69.0
普通交付税	4,596,480	33.0	4,596,480	69.0
特別交付税	859,188	6.2		–
（一般財源計）	7,456,915	53.6	6,597,722	99.1
交通安全対策特別交付金	2,287	0.0	2,287	0.0
分担金・負担金	402,425	2.9	0	–
使用料	117,312	0.8	23,028	0.3
手数料	79,591	0.6	0	–
国庫支出金	1,911,270	13.7	0	–
国有提供交付金	0	–	0	–
都道府県支出金	1,307,005	9.4	0	–
財産収入	36,355	0.3	11,179	0.2
寄附金	11,248	0.1	0	–
繰入金	7,266	0.1	0	–
繰越金	233,967	1.7	0	–
諸収入	369,779	2.7	25,663	0.4
地方債	1,987,519	14.3	0	–
うち減収補てん債	0	–	0	–
うち臨時財政対策債	406,319	2.9	0	–
歳入合計	13,922,939	100.0	6,659,879	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,682,137	99.7	–
法定普通税	1,682,137	99.7	–
市町村民税	731,137	43.3	–
個人均等割	23,267	1.4	–
所得割	600,167	35.6	–
法人均等割	48,776	2.9	–
法人税割	58,927	3.5	–
固定資産税	759,353	45.0	–
うち純固定資産税	751,377	44.5	–
軽自動車税	45,495	2.7	–
市町村たばこ税	146,152	8.7	–
鉱産税	0	–	–
特別土地保有税	0	–	–
法定外普通税	0	–	–
目的税	5,769	0.3	–
法定目的税	5,769	0.3	–
入湯税	5,769	0.3	–
事業所税	0	–	–
都市計画税	0	–	–
水利地益税等	0	–	–
法定外目的税	0	–	–
旧法による税	0	–	–
合計	1,687,906	100.0	–

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２４年度(千円)	平成２３年度(千円)
歳入総額	13,922,939	13,621,239
歳出総額	13,197,459	13,137,272
歳入歳出差引	725,480	483,967
翌年度に繰越すべき財源	128,352	95,020
実質収支	597,128	388,947
単年度収支	208,181	△ 191,926
積立金	3,629	9,091
繰上償還金	331,620	461,420
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	543,430	278,585

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	214	713,617	3,335
うち技能労務員	5	16,561	3,312
教育公務員	1	3,987	3,987
消防職員	79	263,978	3,341
臨時職員			–
合計	294	981,582	3,339

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市長	1	17.11.01	9,000
副市長	1	17.11.01	6,700
教育長	1	17.11.01	6,300
議長	1	17.11.01	4,400
副議長	1	17.11.01	3,700
議員	14	17.11.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,566,560	19.4	2,057,516	1,943,308	27.5
うち職員給	1,738,487	13.2	1,234,746		–
扶助費	1,330,556	10.1	412,261	390,053	5.5
公債費	1,466,201	11.1	1,461,934	1,130,314	16.0
内訳 元利償還金	1,466,201	11.1	1,461,934	1,130,314	16.0
内訳 一時借入金利子	0	–	–	0	–
（義務的経費計）	5,363,317	40.6	3,931,711	3,463,675	49.0
物件費	1,597,523	12.1	1,222,004	981,511	13.9
維持補修費	119,843	0.9	114,844	33,207	0.5
補助費等	877,737	6.7	587,728	365,198	5.2
うち一部事務組合負担金	50,848	0.4	50,848	50,848	0.7
繰出金	1,094,247	8.3	966,396	966,396	13.7
積立金	260,219	2.0	155,015	0	–
投資・出資・貸付金	87,400	0.7	2,111	1,511	0.0
前年度繰上充用金	0	–	0		
投資的経費	3,797,173	28.8	529,644		
うち人件費	121,453	0.9	74,390		
内訳 普通建設事業費	2,380,283	18.0	450,345		
内訳 うち補助	1,407,444	10.7	25,282		
内訳 うち単独	865,972	6.6	424,458		
内訳 災害復旧事業費	1,416,890	10.7	79,299		
内訳 失業対策事業費	0	–	0		
歳出合計	13,197,459	100.0	7,509,453		

経常経費充当一般財源等計
5,811,498 千円

経常収支比率
82.2 %　87.3 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
8,234,933 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	153,182	1.2	0	153,182
総務費	1,928,048	14.6	302,081	1,489,778
民生費	3,236,142	24.5	118,003	1,805,082
衛生費	1,140,131	8.6	220,522	904,273
労働費	0	0.0	0	0
農林水産業費	917,375	7.0	526,229	272,750
商工費	840,105	6.4	544,683	189,312
土木費	470,468	3.6	295,831	213,417
消防費	739,513	5.6	21,734	368,317
教育費	889,404	6.7	351,200	572,109
災害復旧費	1,416,890	10.7	0	79,299
公債費	1,466,201	11.1	0	1,461,934
諸支出金				
前年度繰上充用金				
歳出合計	13,197,459	100.0	2,380,283	7,509,453

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	1,552,974	1,607,772
基準財政需要額	5,699,421	5,704,572
標準税収入額等	1,991,148	2,057,190
標準財政規模	6,993,947	6,902,969
財政力指数	0.277	0.285
実質収支比率(%)	8.5	5.6
経常一般財源等比率(%)	95.2	95.2
公債費負担比率(%)	17.8	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	–	–
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	–	–
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.5	7.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	30.3	37.4
積立金現在高 財調	3,252,860	3,049,231
積立金現在高 減債	594,029	393,289
積立金現在高 特定目的	980,588	882,004
地方債現在高	13,281,598	12,595,475
うち政府資金	7,994,546	7,674,328
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	–	–
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	–	–
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,856,075	421,171
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	–	–
収益事業収入	–	–
土地開発基金現在高	426,672	426,672

公営事業等への繰出	
合計	1,326,939
上水道	71,018
簡易水道	59,713
病院	161,674
青年の家	832
国民健康保険	266,603
老人保健	
後期高齢者	368,178
介護保険	398,921

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	282,980
再差引収支	118,492
加入世帯数（世帯）	3,724
被保険者数（人）	6,185
被保険者1人あたり 保険税(料)収入額	75
被保険者1人あたり 国庫支出金	101
被保険者1人あたり 保険給付費	301

徴収率(%)	現年	計	現年	計
	平成24年度		平成23年度	
合計	97.7	90.6	97.5	89.5
市町村民税	97.7	91.5	97.5	90.0
純固定資産税	97.5	88.3	97.2	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。